

○ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第百二十七号）（抄）

（変更点は下線部）

現 行	改 正 案
別表	別表

- 1 -

9 介護予防短期入所療養介護費	9 介護予防短期入所療養介護費
イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費	イ 介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費
(1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	(1) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費
(一) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)	(一) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(I)
a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
i 要支援 1 576単位	i 要支援 1 579単位
ii 要支援 2 716単位	ii 要支援 2 720単位
b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
i 要支援 1 605単位	i 要支援 1 609単位
ii 要支援 2 745単位	ii 要支援 2 749単位
c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)	c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)
i 要支援 1 612単位	i 要支援 1 616単位
ii 要支援 2 766単位	ii 要支援 2 770単位
d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)	d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)
i 要支援 1 645単位	i 要支援 1 649単位
ii 要支援 2 799単位	ii 要支援 2 804単位
(二) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)	(二) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(II)
a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
i 要支援 1 580単位	i 要支援 1 583単位
ii 要支援 2 720単位	ii 要支援 2 724単位
b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
i 要支援 1 580単位	i 要支援 1 583単位
ii 要支援 2 720単位	ii 要支援 2 724単位
c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)	c 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iii)
i 要支援 1 619単位	i 要支援 1 623単位
ii 要支援 2 773単位	ii 要支援 2 778単位
d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)	d 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(iv)
i 要支援 1 619単位	i 要支援 1 623単位
ii 要支援 2 773単位	ii 要支援 2 778単位
(三) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)	(三) 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(III)
a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)	a 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(i)
i 要支援 1 580単位	i 要支援 1 583単位
ii 要支援 2 720単位	ii 要支援 2 724単位
b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)	b 介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ii)
i 要支援 1 580単位	i 要支援 1 583単位

- 30 -

	ii 要支援 2	720単位
c	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)	
	i 要支援 1	619単位
	ii 要支援 2	773単位
d	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅳ)	
	i 要支援 1	619単位
	ii 要支援 2	773単位
(2)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
(一)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	619単位
	ii 要支援 2	775単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	652単位
	ii 要支援 2	808単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅲ)	
	i 要支援 1	619単位
	ii 要支援 2	775単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	652単位
	ii 要支援 2	808単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	

	ii 要支援 2	724単位
c	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅱ)	
	i 要支援 1	623単位
	ii 要支援 2	778単位
d	介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(ⅳ)	
	i 要支援 1	623単位
	ii 要支援 2	778単位
(2)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
(一)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	623単位
	ii 要支援 2	780単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	656単位
	ii 要支援 2	813単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅲ)	
	i 要支援 1	623単位
	ii 要支援 2	780単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	656単位
	ii 要支援 2	813単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	

	(ⅱ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅲ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	646単位
	ii 要支援 2	802単位
注 1	別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所（指定介護予防サービス基準第187条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス基準第186条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤	

	(ⅱ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(i)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
b	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅱ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
c	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅲ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
d	ユニット型介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費	
	(ⅳ)	
	i 要支援 1	650単位
	ii 要支援 2	807単位
注 1	別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所（指定介護予防サービス基準第187条第1項に規定する指定介護予防短期入所療養介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防短期入所療養介護（指定介護予防サービス基準第186条に規定する指定介護予防短期入所療養介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤	

<p>務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。</p> <p>2 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。</p> <p>3 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、夜勤職員配置加算として、1日につき24単位を所定単位数に加算する。</p> <p>4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設については、リハビリテーション機能強化加算として、1日につき30単位を所定単位数に加算する。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が個別リハビリテーションを行った場合は、個別リハビリテーション実施加算として、1日につき240単位を所定単位数に加算する。</p> <p>6 医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防短期入所療養介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算する。</p> <p>7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。</p> <p>8 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道に</p>	<p>務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。</p> <p>2 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。</p> <p>3 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所については、夜勤職員配置加算として、1日につき24単位を所定単位数に加算する。</p> <p>4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設については、リハビリテーション機能強化加算として、1日につき30単位を所定単位数に加算する。</p> <p>5 指定介護予防短期入所療養介護事業所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が個別リハビリテーションを行った場合は、個別リハビリテーション実施加算として、1日につき240単位を所定単位数に加算する。</p> <p>6 医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定介護予防短期入所療養介護を利用することが適当であると判断した者に対し、指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、利用を開始した日から起算して7日を限度として、1日につき200単位を所定単位数に加算する。</p> <p>7 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定介護予防短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。</p> <p>8 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定介護予防短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道に</p>
--	--

<p>つき184単位を所定単位数に加算する。</p> <p>9 次のいずれかに該当する者に対して、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)若しくは(Ⅳ)又は介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)を算定する。</p> <p>イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者</p> <p>ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者</p> <p>ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者</p> <p>10 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。</p> <p>11 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。</p> <p>12 (1)(ロ)及び(ハ)並びに(2)(ロ)及び(ハ)について、利用者に対して、指導管理等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、特別療養費として、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。</p> <p>13 (1)(ロ)及び(ハ)並びに(2)(ロ)及び(ハ)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、療養体制維持特別加算として、1日につき27単位を所定単位数に加算する。</p> <p>(3) 療養食加算 23単位</p> <p>注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予</p>	<p>つき184単位を所定単位数に加算する。</p> <p>9 次のいずれかに該当する者に対して、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費を支給する場合は、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)、介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅲ)若しくは(Ⅳ)又は介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅳ)の介護老人保健施設介護予防短期入所療養介護費(Ⅱ)若しくは(Ⅲ)を算定する。</p> <p>イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者</p> <p>ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している従来型個室を利用する者</p> <p>ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者</p> <p>10 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。</p> <p>11 利用者が連続して30日を超えて指定介護予防短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定介護予防短期入所療養介護については、介護老人保健施設における介護予防短期入所療養介護費は、算定しない。</p> <p>12 (1)(ロ)及び(ハ)並びに(2)(ロ)及び(ハ)について、利用者に対して、指導管理等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、特別療養費として、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。</p> <p>13 (1)(ロ)及び(ハ)並びに(2)(ロ)及び(ハ)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所については、療養体制維持特別加算として、1日につき27単位を所定単位数に加算する。</p> <p>(3) 療養食加算 23単位</p> <p>注 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定介護予</p>
--	--

<p>防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。</p> <p>ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。</p> <p>ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防防短期入所療養介護事業所において行われていること。</p> <p>(4) 緊急時施設療養費 利用者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定する。</p> <p>(一) 緊急時治療管理（1日につき） 500単位</p> <p>注1 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行ったときに算定する。</p> <p>2 同一の利用者について1月に1回、連続する3日を限度として算定する。</p> <p>(二) 特定治療 医科診療報酬点数表第1章及び第2章において、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第57条第3項に規定する保険医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定する。</p> <p>(5) サービス提供体制強化加算 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(一) サービス提供体制強化加算(I) 12単位</p> <p>(二) サービス提供体制強化加算(II) 6単位</p>	<p>防短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。</p> <p>イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。</p> <p>ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。</p> <p>ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合している指定介護予防防短期入所療養介護事業所において行われていること。</p> <p>(4) 緊急時施設療養費 利用者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定する。</p> <p>(一) 緊急時治療管理（1日につき） 511単位</p> <p>注1 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行ったときに算定する。</p> <p>2 同一の利用者について1月に1回、連続する3日を限度として算定する。</p> <p>(二) 特定治療 医科診療報酬点数表第1章及び第2章において、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第57条第3項に規定する保険医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定する。</p> <p>(5) サービス提供体制強化加算 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(一) サービス提供体制強化加算(I) 12単位</p> <p>(二) サービス提供体制強化加算(II) 6単位</p>
--	--

<p>(三) サービス提供体制強化加算(III) 6単位</p> <p>(6) 介護職員処遇改善加算 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成27年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(5)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数</p> <p>(二) 介護職員処遇改善加算(II) (一)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p>(三) 介護職員処遇改善加算(III) (一)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p>	<p>(三) サービス提供体制強化加算(III) 6単位</p> <p>(6) 介護職員処遇改善加算 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定介護予防防短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定介護予防防短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、平成27年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>(一) 介護職員処遇改善加算(I) (1)から(5)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数</p> <p>(二) 介護職員処遇改善加算(II) (一)により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p>(三) 介護職員処遇改善加算(III) (一)により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p>
--	--